

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成16年2月21日  
(第33期) 至 平成17年2月20日

株式会社 **ニトリ**

札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号

(431159)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 事業等のリスク .....	10
5. 経営上の重要な契約等 .....	10
6. 研究開発活動 .....	10
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1. 設備投資等の概要 .....	12
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
(1) 株式の総数等 .....	14
(2) 新株予約権等の状況 .....	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(4) 所有者別状況 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	17
(6) 議決権の状況 .....	17
(7) ストックオプション制度の内容 .....	18
2. 自己株式の取得等の状況 .....	20
3. 配当政策 .....	20
4. 株価の推移 .....	20
5. 役員の状況 .....	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	24
第5 経理の状況 .....	25
1. 連結財務諸表等 .....	26
(1) 連結財務諸表 .....	26
(2) その他 .....	49
2. 財務諸表等 .....	50
(1) 財務諸表 .....	50
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	65
(3) その他 .....	68
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	69
第7 提出会社の参考情報 .....	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	71

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年5月19日
【事業年度】	第33期（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）
【会社名】	株式会社ニトリ
【英訳名】	nitori Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 似鳥 昭雄
【本店の所在の場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
【電話番号】	(011)664-6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部 ゼネラルマネジャー 野嶽 直樹
【最寄りの連絡場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
【電話番号】	(011)664-6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部 ゼネラルマネジャー 野嶽 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高 (百万円)	63,258	78,752	88,259	108,777	129,446
経常利益 (百万円)	3,821	7,183	8,971	13,036	15,266
当期純利益 (百万円)	1,973	3,494	5,127	7,779	8,702
純資産額 (百万円)	25,704	29,127	38,453	51,964	60,370
総資産額 (百万円)	55,653	58,519	65,351	87,794	109,565
1株当たり純資産額 (円)	1,216.49	1,374.82	1,725.87	2,214.03	2,136.73
1株当たり当期純利益 (円)	94.06	165.06	238.05	345.81	308.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	93.35	164.54	234.72	343.17	306.57
自己資本比率 (%)	46.2	49.8	58.9	59.2	55.1
自己資本利益率 (%)	7.7	12.7	15.2	17.2	15.5
株価収益率 (倍)	20.20	15.15	19.24	18.30	20.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,367	6,218	2,132	11,233	9,635
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,503	1,922	6,250	19,403	17,946
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,260	3,216	3,874	9,567	7,553
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,985	3,083	2,823	4,191	3,421
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	1,584 [1,253]	2,167 [1,433]	2,358 [1,662]	2,530 [2,143]	2,849 [2,137]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (百万円)	62,986	78,752	88,259	108,777	129,446
経常利益 (百万円)	3,619	6,815	8,302	11,911	14,052
当期純利益 (百万円)	1,841	3,258	4,738	7,039	8,233
資本金 (百万円)	7,198	7,250	9,502	12,573	12,648
発行済株式総数 (株)	21,130,470	21,186,470	22,281,670	23,471,720	28,259,914
純資産額 (百万円)	25,895	29,081	37,993	50,904	58,964
総資産額 (百万円)	55,168	57,564	63,833	87,875	107,460
1株当たり純資産額 (円)	1,225.51	1,372.66	1,705.22	2,168.86	2,086.96
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	17.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.78	153.91	219.96	312.93	291.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	87.12	153.43	216.89	310.54	290.03
自己資本比率 (%)	46.9	50.5	59.5	59.3	54.9
自己資本利益率 (%)	7.6	11.9	14.1	15.8	15.0
株価収益率 (倍)	21.65	16.24	20.82	20.23	21.57
配当性向 (%)	11.39	7.8	6.9	4.8	5.8
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	877 [1,251]	1,040 [1,428]	1,181 [1,662]	1,410 [2,143]	1,600 [2,131]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等については、平成14年2月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年3月	家具の販売を目的として「似鳥家具卸センター株式会社」として設立。
昭和55年8月	札幌市手稲区（現在地）に「物流センター」を移転し、省力化と商品保全を目的とした自動立体倉庫を設備。本部を物流センターに併設し、現在地に移転。
昭和61年7月	社名を「株式会社ニトリ」に変更。
平成元年2月	シンガポール共和国に現地法人NT SINGAPORE PTE LTD（出資比率100%）を設立。
平成元年9月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成6年10月	インドネシア共和国に、現地法人P.T. MARUMITSU INDONESIA（出資比率9.0%）を設立。
平成11年7月	札幌市南区にホームファッション・ストアの第1号店「ソシア店」を開店。
平成11年9月	タイ王国に、現地法人NITORI (THAILAND) CO., LTD.（出資比率49%）を設立。
平成12年6月	中華人民共和国に、NT SINGAPORE PTE LTD 100%出資による現地法人尼達利（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成12年7月	埼玉県白岡町に、関東物流センターを新築。
平成12年8月	株式会社マルミツを100%子会社化。（株式の追加取得による）
平成14年10月	東京証券取引所（市場第1部）に株式を上場。
平成15年6月	マレーシアに、現地法人NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD.（出資比率100%）を設立。
平成15年7月	中華人民共和国に、現地法人NT HONGKONG CO., LTD（出資比率100%）を設立。
平成15年10月	ベトナムに、現地法人MARUMITSU - VIETNAM EPE（出資比率100%）を設立。
平成16年3月	中華人民共和国に、似鳥（中国）採購有限公司（出資比率100%）を設立。
平成16年11月	神戸市中央区に、関西物流センターを新築。
平成16年12月	全国116店舗目となる高槻店開店。
平成17年2月	中国等への商品輸入拠点変遷に伴いNT SINGAPORE PTE LTDを清算。

### 3【事業の内容】

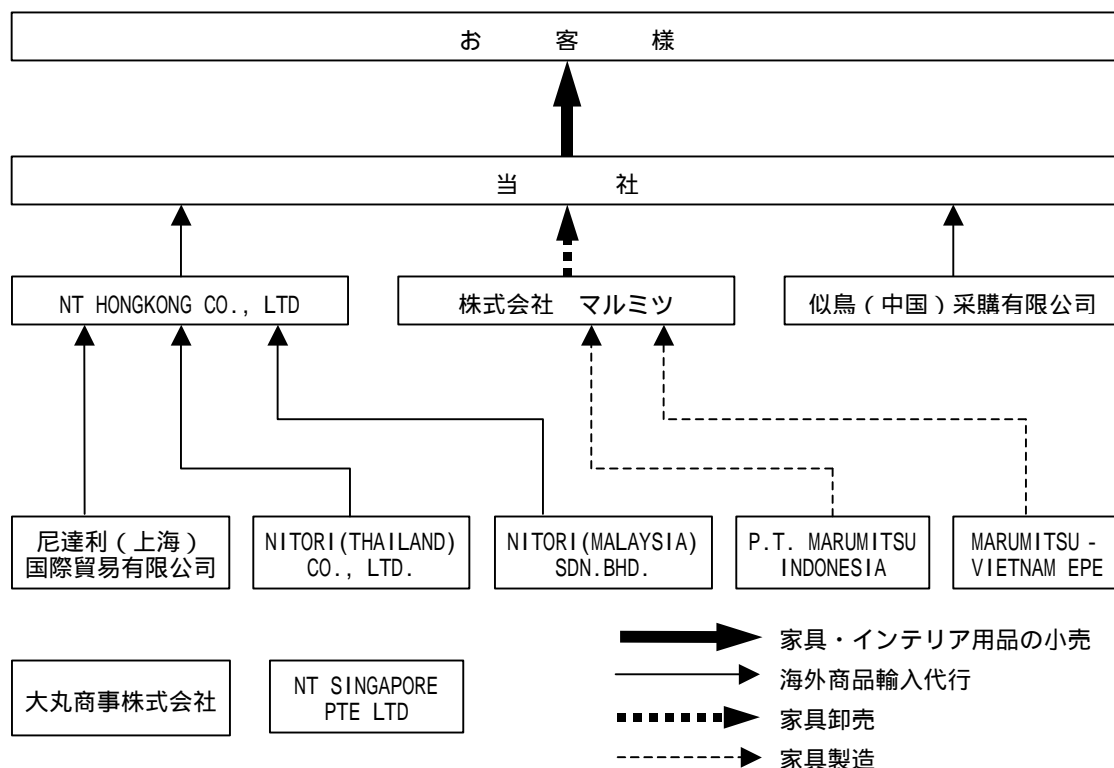
当社の企業集団は、当社と子会社10社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。さらに子会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業を展開しております。

なお、当社および連結子会社の事業は家具・インテリア用品の販売並びにこれらに附随する業務の単一事業でありますので、取扱い商品ごとに、家具およびインテリア用品に区分して記載しております。

商品区分	主要な商品名	当該事業に携わっている会社名
家具	単品収納家具、ソファ・リビングセット、ベッド、リビングボード、ダイニングルーム家具、大型収納家具、学習・書斎・オフィス家具	当社 (株)マルミツ P.T. MARUMITSU INDONESIA NT SINGAPORE PTE LTD NITORI (THAILAND) CO., LTD. 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NT HONGKONG CO., LTD NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.
インテリア用品	インテリアソフト用品(カーテン、カーペット、寝装品等) インテリアハード用品(家庭用品、インテリア小物、ガーデニング用品等)	当社 NT SINGAPORE PTE LTD NITORI (THAILAND) CO., LTD. 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NT HONGKONG CO., LTD NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 1. MARUMITSU-VIETNAM EPE は平成15年10月に設立し稼働に向けての体制を構築中であります。  
 2. NT SINGAPORE PTE LTDは商品輸入拠点変遷に伴い、業務をNT HONGKONG CO., LTDに全面的に移管したため、平成17年2月に清算いたしました。  
 3. 大丸商事株式会社は、平成17年3月1日付で株式会社ニトリパブリックに商号変更いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株マルミツ	北海道上川郡東 川町	459	家具	100.0	当社で販売する家具の 卸売。 役員の兼任あり。 監査役の兼任あり。
P.T. MARUMITSU INDONESIA	インドネシア共 和国メダン市	421	家具	100.0 (90.5)	当社で販売する家具の 製造。 役員の兼任あり。
NITORI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコ ク市	11	家具、インテリア 用品	100.0 (84.0)	当社で販売する商品の 輸入代行。
尼達利(上海)国際 貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	22	家具、インテリア 用品	100.0 (100.0)	当社で販売する商品の 輸入代行。
NT HONGKONG CO.,LTD	中華人民共和国 香港特別行政区	460	家具、インテリア 用品	100.0	当社で販売する商品の 輸入代行。 役員の兼任あり。
NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアランブール	15	家具、インテリア 用品	100.0 (100.0)	当社で輸入する商品の 輸入代行。
似鳥(中国)採購 有限公司	中華人民共和国 上海市	633	インテリア用品	100.0	当社で販売する商品の 輸入代行。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、商品区分の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は、間接所有割合を( )内に内書きで記載しております。

3. 昨年まで連結子会社だった NT SINGAPORE PTE LTD は平成17年2月に清算しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年2月20日現在

従業員数(人)
2,849 (2,137)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 当社グループは単一事業を行っており、また商品別人員把握も困難なため、合計人員のみ記載しております。
3. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成16年2月20日現在に比較し319名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,600(2,131)	29.7	4.5	4,952,669

- (注) 1. 従業員数には、社外への出向社員(16名)、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外給与および賞与を含めております。
4. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成16年2月20日現在に比較し190名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

1. 名称           ゼンセン同盟ニトリ労働組合
2. 上部団体名   ゼンセン同盟専門店部会
3. 結成年月日   平成5年4月19日
4. 組合員数     3,985人(臨時従業員2,579人を含んでおります。)
5. 労使関係     労使関係はきわめて良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や輸出の持ち直しなど一部に明るい兆しが見られたものの、雇用不安や年金問題などの将来の不安要素は依然として解消されず、個人の消費マインドにつきましては予断を許さない状況が続いております。

当家具・インテリア小売業界におきましても、長引く消費低迷や企業間の価格引き下げ競争の激化により経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）といたしましては、消費税総額表示制の導入を契機に他社に先行して平成16年3月25日より全商品の実質5%値下げを実施し、よりお客様の立場にたった価格を設定いたしました。また、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入拡大に引き続き注力するとともに、テレビCM放映の増加やチラシ紙面での重点販売商品の集中訴求および当社オリジナル商品のコーディネート・カタログ発行等の広告宣伝活動を行いました。一方、平成16年9月からはインターネット通販への参入を開始し、全国116店の店舗網とネット通販との連動により同業他社に対し更なる優位性の構築に取り組んでまいりました。更に、ホームページ上ではデジタルカタログの掲載を開始し販売チャネルの拡大を図りました。

商品調達面では、日系企業では初めてとなる平成15年12月施行の外商投資輸出調達センター管理弁法に基づいた100%出資会社設立のライセンスを、中華人民共和国より平成16年3月に取得し、上海に似鳥(中国)採購有限公司を設立いたしました。これにより自社で中国国内での商品調達から輸出までを行うことが可能になり、当社の目指すパーティカル・マーチャンダイジングの実現に近づきました。

店舗面では、関東および近畿地区における更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、近畿地区で7店舗、関東地区で3店舗、東北地区で2店舗、北海道地区、甲信越地区、東海地区、四国地区および九州地区でそれぞれ1店舗の計17店舗のホームファニッシング店を、近畿地区で2店舗、沖縄地区で1店舗の計3店舗のホームファッション専門店を新設いたしました。

なお、東北地区で1店舗のホームファニッシング店を、北海道地区、東北地区および中国地区でホームファッション専門店それぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより店舗数は、平成17年2月20日現在では116店舗（内ホームファッション専門店18店舗）となり、経営の基盤は一層充実いたしました。

また、社会貢献活動の一環としてインドネシアスマトラ島沖地震に2億円、新潟県中越地震に1億円の義援金をそれぞれ送り、当社グループとして可能な限り支援させて頂きました。更に、経常利益の一部を北海道活性化を目指す民間活動の支援に充てる「ニトリ北海道応援基金」を創設するなど、今後も積極的に社会貢献活動を行っていく予定でございます。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,294億46百万円（前期比19.0%増）、経常利益は152億66百万円（前期比17.1%増）、当期純利益は87億2百万円（前期比11.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより96億35百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより75億53百万円の資金を調達したものの、20店舗の新規出店および次年度以降の出店および設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで179億46百万円支出したため、当連結会計年度末の現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少し34億21百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は96億35百万円であり、前連結会計年度に比べ15億97百万円（前期比14.2%減）減少いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益が152億3百万円と前連結会計年度に比べ21億74百万円（前期比16.7%増）増加したものの、たな卸資産の増加額が29億78百万円と前連結会計年度に比べ29億24百万円（前期比5,374.6%増）増加したことおよび法人税等の支払額が66億34百万円と前連結会計年度に比べ25億80百万円（前期比63.7%増）増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は179億46百万円であり、前連結会計年度に比べ14億57百万円支出が減少いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が161億86百万円と前連結会計年度に比べ21億62百万円(前期比15.4%増)増加したものの、有形固定資産の売却による収入が23億5百万円と前連結会計年度に比べ22億75百万円(前期比7,563.8%増)増加したことおよび差入保証金・敷金の支払による支出が48億2百万円と前連結会計年度に比べ13億18百万円(前期比21.5%減)減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は75億53百万円であり、前連結会計年度に比べ20億14百万円(前期比21.1%減)減少いたしました。これは主として長期・短期の借入金純増額が78億19百万円と前連結会計年度に比べ40億55百万円(前期比107.7%増)増加したものの、株式発行による収入が1億51百万円と新株発行による増資を行った前連結会計年度に比べ59億90百万円(前期比97.5%)減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注および販売の状況】

当社グループは、家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としているため、生産および受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		前年同期比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
家具			
単品収納家具	5,795	4.5	119.0
ソファ・リビングセット	13,807	10.7	121.2
ベッド	14,831	11.4	117.0
リビングボード	3,540	2.7	115.5
ダイニングルーム家具	13,285	10.3	123.2
大型収納家具	2,318	1.8	101.6
学習・書斎・オフィス家具	6,565	5.1	118.0
小計	60,144	46.5	118.8
インテリア用品			
インテリアソフト用品	44,031	34.0	121.3
インテリアハード用品	25,270	19.5	115.6
小計	69,301	53.5	119.2
合計	129,446	100.0	119.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気回復の兆しがみられるものの、個人消費の大幅な回復は見込みにくく依然として厳しい経営環境で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年5月19日）現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

- (1) 当社グループの輸入比率は平成16年2月期が59.0%、平成17年2月期が59.4%と年々高くなってきており、為替変動の影響を強く受けてきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、長期的には為替変動が投資業績へ悪影響を与える可能性もあります。
- (2) 当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
- (3) 代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
- (4) 顧客情報保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等における継続性、網羅性、厳格性を重視して計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、長引く消費低迷や企業間の価格引き下げ競争の激化等、厳しい経営環境が続くなか、売上高は1,294億46百万円（前期比19.0%増）、経常利益は152億66百万円（前期比17.1%増）、当期純利益は87億2百万円（前期比11.9%増）と増収増益となりました。

これは主としてリクライナー付きソファおよび学習机を始めとした利益率の高い海外での開発商品がヒットしたことに加え、関東・関西方面を中心に積極的に新規出店を拡大したことによるものであります。

#### 売上高

家具部門は前連結会計年度に比べて18.8%増の601億44百万円、インテリア用品部門は19.2%増の693億1百万円となりました。

#### 売上原価、販売費および一般管理費

売上原価は消費税総額表示制の導入を契機に全商品の実質5%値下げを実施したものの、商品政策面において海外での開発輸入拡大に注力し利益率の改善を図ったことおよび為替が円高となった影響もあり、売上高総利益率は52.4%と前連結会計年度に比べ0.4%の低下に留めることができました。

販売費および一般管理費につきましては、売上高の増加に伴い183億76百万円増加しましたが、対売上高比率では0.1%改善し41.0%となっております。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は28.6%増の12億54百万円となりました。これは、テナントビルの増加に伴い賃貸料収入が1億83百万円増加したことによるものです。

営業外費用は5.0%増の7億50百万円となりました。これは、テナントビル増加に伴う賃貸料原価の増加があったものの、支払利息およびその他費用等の減少により前連結会計年度に比べ35百万円の増加に止まったものです。

### (3) 戦略的現状と見通し

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も必要と考えております。

なお、我が社の世界へ向けてのロマンとビジョン達成を目的として、平成18年度中を目処に東京本部の新設を予定しております。更なる業務システム改革および商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスク等にも耐えられる体制を目指して円滑な準備を進めてまいります。

### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金および現金同等物が前連結会計年度と比べ7億69百万円減少し、当連結会計年度末には、34億21百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローにより96億35百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより75億53百万円の資金を調達したものの、20店舗の新規出店および次年度以降の出店および設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで179億46百万円支出したことによるものであります。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は194億23百万円で、その主なものは、関西物流センター及び奈良南店をはじめとする20店舗の新設にかかるものであります。

なお、当社グループは単一事業を行っており、また商品別設備投資額把握も困難なため、合計投資額のみ記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人) 外[臨時 従業員 数]
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部 (札幌市手稲区)	統括 業務施設	141	15	-	38	194	362 [163]
札幌物流センター (札幌市手稲区)	物流倉庫	959	53	904 (22,044)	11	1,928	15 [40]
関東物流センター (埼玉県白岡町)	物流倉庫	3,657	3	3,830 (60,073)	3	7,495	33 [19]
関西物流センター (神戸市中央区)	物流倉庫	3,875	29	3,750 (49,592)	5	7,661	33 [6]
旭川春光店 (北海道旭川市) 他20店舗等	店舗設備他 (北海道地区)	2,145	0	2,350 (64,261)	21	4,516	166 [261]
弘前店 (青森県弘前市) 他9店舗	店舗設備 (東北地区)	2,315	-	822 (12,586)	20	3,159	93 [170]
港北ニュータウン店 (横浜市都筑区) 他36店舗	店舗設備他 (関東地区)	5,196	-	489 (1,906)	71	5,757	459 [729]
甲府店 (山梨県甲府市) 他6店舗	店舗設備 (北陸・甲信越 地区)	2,748	-	322 (4,380)	13	3,085	57 [87]
名古屋みなと店 (名古屋市港区) 他10店舗等	店舗設備他 (東海地区)	2,729	-	1,774 (11,892)	36	4,540	99 [175]
姫路広畑店 (兵庫県姫路市) 他19店舗	店舗設備 (近畿地区)	7,305	0	1,192 (12,577)	81	8,579	183 [293]
松山店 (愛媛県松山市) 他1店舗	店舗設備 (四国地区)	541	-	-	26	567	19 [42]
ゆめタウン久留米店 (福岡県久留米市) 他7店舗	店舗設備他 (九州・沖縄地 区)	604	-	-	16	620	81 [146]

##### (2) 国内子会社

重要性がないため省略しております。

## (3) 在外子会社

平成17年2月20日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
P.T. MARUMITSU INDONESIA	インドネシア共和国メダン市	家具製造工場	232	134	188 (58,597)	8	564	1,087

(注) 1. その他は工具器具備品であり、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成17年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	期間	年間賃借料及びリース料(百万円)
関東物流センター (埼玉県白岡町)	自動倉庫設備他 (リース)	一式	84ヶ月	349

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、原則として連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の事業計画等を勘案したうえで提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設及び改修は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完了後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東京都北区 神谷店	東京都 北区	店舗兼 事務所	3,500	1,340	借入金及び 自己資金	平成17年6月	平成18年5月	売場面積 7,068㎡
新横浜店	横浜市 港北区	店舗	3,710	222	借入金及び 自己資金	平成17年2月	平成17年10月	売場面積 6,736㎡
大阪西成店	大阪市 西成区	店舗	2,674	733	借入金及び 自己資金	平成17年4月	平成17年12月	売場面積 6,695㎡
日進店	愛知県 日進市	店舗	1,711	1,040	借入金及び 自己資金	平成17年4月	平成17年11月	売場面積 7,107㎡
東京都 南砂町店	東京都 江東区	店舗	1,683	146	借入金及び 自己資金	平成16年11月	平成17年10月	売場面積 8,514㎡

(注) 上記投資予定金額には、差入保証金・敷金の投資予定額を含んでおります。

## (2) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。  
なお、当期末までに消却による株式数の減少はありません。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年2月20日）	提出日現在発行数（株） （平成17年5月19日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,259,914	28,272,114	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	-
計	28,259,914	28,272,114	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成17年5月1日以降提出日までの新株引受権方式のストックオプション権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

(平成13年5月17日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 （平成17年2月20日）	提出日の前月末現在 （平成17年4月30日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	53,600株	41,400株
新株予約権の行使時の払込額	1,679円	1,679円
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 1,679円 資本組入額 840円	株式の発行価格 1,679円 資本組入額 840円
新株予約権行使の条件	対象者が死亡又は退職（定年退職は除く）その他の事由により、当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合、かかる地位の喪失日現在、未行使の当該対象者に付与された新株引受権は消滅し、当該対象者は、以後、かかる新株引受権を行使できない。 ただし、対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社監査役又は従業員の地位を得た場合及び対象者が当社従業員の地位を喪失するとともに当社の取締役又は監査役の地位を得た場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(口) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成15年5月16日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数(個)	6,660個	6,583個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	333,000株	329,160株
新株予約権の行使時の払込金額	4,550円	4,550円
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 4,550円 資本組入額 2,275円	株式の発行価格 4,550円 資本組入額 2,275円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員(嘱託、当社からの出向者等含む)の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年2月20日 (注)1	670,756	21,130,470	547	7,198	547	7,335
平成14年2月20日 (注)2	56,000	21,186,470	51	7,250	51	7,387
平成15年2月20日 (注)3、4	1,095,200	22,281,670	2,252	9,502	2,251	9,638
平成16年2月20日 (注)5	1,190,050	23,471,720	3,070	12,573	3,070	12,709
平成17年2月20日 (注)6、7	4,788,194	28,259,914	75	12,648	75	12,785

- (注) 1. 転換社債の転換による増加(平成12年2月21日～平成12年10月25日)
2. 新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加(平成13年6月1日～平成14年2月20日)
3. 新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加95,200株(平成14年2月21日～平成15年2月20日)
4. 一般募集による新株発行による増加1,000,000株(平成14年10月28日)
5. 一般募集による新株発行による増加800,000株(平成16年2月4日)及び新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加390,050株(平成15年2月21日～平成16年2月20日)
6. 株式分割(1:1.2)による増加4,694,344株(平成16年4月9日)及びストックオプション権利による増加93,850株(平成16年2月21日～平成17年2月20日)
7. 平成17年2月21日から平成17年4月30日までの間に、ストックオプション権利行使により、発行済株式総数が12,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		68	17	93	195		3,621	3,994	-
所有株式数(単元)		203,112	4,911	73,691	114,454		167,917	564,085	55,664
所有株式数の割合(%)		36.00	0.87	13.06	20.29		29.78	100.0	-

- (注) 1. 自己株式6,073株は、「個人その他」に121単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。
2. 上記の「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
似鳥 昭雄	札幌市北区新琴似十二条4丁目3番20号	4,537	16.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,808	9.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,511	5.35
株式会社ニトリ興業	札幌市北区新琴似十二条4丁目3番20号	1,434	5.08
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	965	3.42
株式会社ニトリ商事	札幌市厚別区厚別中央二条5丁目3番15号	940	3.33
似鳥 百百代	札幌市北区新琴似十二条4丁目3番20号	769	2.72
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	758	2.69
似鳥 みつ子	札幌市北区新琴似十二条4丁目3番20号	599	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	577	2.04
計	-	14,902	52.73

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,698千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分677千株、投資信託設定分1,020千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,042千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分546千株、投資信託設定分496千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,050	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,198,200	563,964	-
単元未満株式	普通株式 55,664	-	-
発行済株式総数	28,259,914	-	-
総株主の議決権	-	563,964	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ニトリ	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号	6,050	-	6,050	0.02
計	-	6,050	-	6,050	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

平成13年5月17日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年5月17日定時株主総会において、当社取締役及び従業員に対し、それぞれ次のとおり、新株引受権を付与することを決議しております。

決議年月日	平成13年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 従業員 421名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年5月16日定時総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年5月16日定時総会において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対し、新株予約権を発行することを次のとおり決議しております。

決議年月日	平成15年5月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 従業員 531名 子会社の取締役及び従業員 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

なお、当期末の配当金につきましては、当社単独実績において売上高および経常利益、当期純利益ともに過去最高を更新いたしましたので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2円増配し、1株当たり10円（実施済の中間配当金7円と合わせ年間17円）とすることを決定いたしました。

なお、第33期の中間配当についての取締役会決議は、平成16年11月1日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	4,360	3,050	5,100	8,900	7,720
最低(円)	1,612	1,560	2,600	4,200	5,570

(注) 最高・最低株価は、平成14年10月27日以前は札幌証券取引所におけるもので、平成14年10月28日以降は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月
最高(円)	6,960	6,310	6,450	6,690	6,710	6,570
最低(円)	6,280	5,570	5,610	5,800	6,330	6,150

(注) 1. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	似鳥 昭雄	昭和19年3月5日生	昭和47年3月 当社設立 専務取締役 昭和53年5月 代表取締役社長(現任) 平成15年2月 P.T. MARUMITSU INDONESIA 社外取締役(現任) 平成15年2月 株式会社マルミツ社外取締 役(現任) 平成15年7月 NT HONGKONG CO.,LTD代表 取締役(現任) 平成16年3月 似鳥(中国)採購有限公司 董事長(現任)	4,537
専務取締役	生産・品質担 当	杉山 清	昭和17年10月30日生	昭和36年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和59年1月 インドHERO HONDA出向取締 役技術開発担当 平成3年4月 本田英国製造株式会社品質 開発部長兼検査主任 平成7年11月 本田技研工業株式会社生産 事業部部长 平成10年7月 東風本田発動機有限公司総 経理兼広州本田取締役 平成16年12月 当社特別顧問 平成17年5月 専務取締役(現任)	1
常務取締役	組織開発室長	白井 俊之	昭和30年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成元年6月 物流部マネジャー 平成5年2月 店舗運営部マネジャー 平成10年12月 組織開発室長 平成11年5月 人事部マネジャー 平成13年5月 取締役人事部ゼネラルマネ ジャー 平成14年10月 取締役組織開発室長 平成16年5月 常務取締役組織開発室長 (現任)	6
常務取締役	社長室長	池田 匡紀	昭和32年2月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年5月 商品部家具バイヤーマネ ジャー 平成13年5月 取締役商品部ゼネラルマネ ジャー 平成14年9月 取締役営業企画室長 平成16年5月 常務取締役営業企画室長 平成16年10月 常務取締役社長室長 (現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業企画室長	金平 嘉宏	昭和32年12月2日生	昭和57年4月 当社入社 昭和62年3月 月寒店店長 平成2年3月 販売部エイリアマネジャー 平成7年10月 物流部DCマネジャー 平成13年5月 店舗運営部マネジャー 平成13年6月 店舗運営部ゼネラルマネジャー 平成15年5月 取締役店舗運営部ゼネラルマネジャー 平成16年2月 取締役スーパーバイザー部ゼネラルマネジャー 平成16年5月 常務取締役スーパーバイザー部ゼネラルマネジャー 平成16年9月 常務取締役営業企画室長(現任)	4
常務取締役	ホームファッション商品部 ゼネラルマネジャー	古宮 小進	昭和35年10月5日生	平成6年9月 当社入社 平成10年7月 商品部ホームファッションソフトバイヤーマネジャー 平成13年5月 取締役商品部ホームファッションソフト商品開発バイヤーマネジャー 平成14年9月 取締役ホームファッション商品部ゼネラルマネジャー 平成16年5月 常務取締役ホームファッション商品部ゼネラルマネジャー(現任)	0
常勤監査役		金澤 昭雄	昭和18年1月20日生	昭和40年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成6年6月 同行取締役 平成10年9月 当社入社 平成11年5月 常務取締役 平成13年2月 常務取締役営業・店舗開発担当 平成15年4月 常務取締役管理・渉外担当 平成16年5月 顧問 平成17年5月 監査役(現任)	4
常勤監査役		久保 隆男	昭和21年1月14日生	昭和52年12月 当社入社 平成元年2月 経営政策室長 平成4年9月 コントロール室長 平成5年5月 常勤監査役 平成13年5月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役社長室長 平成16年5月 常勤監査役(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		大谷 一	昭和8年3月2日生	昭和26年4月 札幌国税局入局 平成2年7月 旭川中税務署長 平成3年8月 税理士事務所開業(現任) 平成5年5月 当社監査役(現任)	-
監査役		増田 生成	昭和18年4月12日生	昭和63年2月 島根県警察本部長 平成5年3月 宮城県警察本部長 平成6年7月 警察大学校副校長 平成7年2月 皇宮警察本部長 平成9年4月 国立国会図書館専門調査員 平成13年4月 自動車安全運転センター理事 平成17年1月 当社特別顧問(現任) 平成17年5月 監査役(現任)	-
監査役		佐藤 良雄	昭和28年3月2日生	昭和62年11月 キャリアバンク株式会社設立代表取締役社長(現任) 平成11年7月 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長(現任) 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシング設立代表取締役社長(現任) 平成16年8月 S A T O 行政書士法人設立代表社員(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	0
計					4,568

- (注) 1. 大谷 一、増田 生成及び佐藤 良雄の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し、経営全体の効率化とスピードアップを図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は阿部 和次、村中 尚登、風晴 雄一、野嶽 直樹、須藤 文弘、森脇 文麻呂の6名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化および透明性確保の観点から経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、監査役は監査役会を組織し、重要会議に出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行っております。

当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示および半年毎の決算説明会やインターネットのホームページによる財務情報等の会社情報の情報開示に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役5名のうち3名が社外監査役で常勤監査役は2名です。
- ・ 定例取締役会、臨時取締役会において経営上の重要事項等について随時議論し対策等を検討するなど効果的な業務執行を行っております。
- ・ 会計監査人である新日本監査法人に通常の会計監査を受けております。また、複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、大谷 一（税理士）、増田 生成、佐藤 良雄の3名であります。

このうち佐藤良雄は、キャリアバンク株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に労働者派遣に関して取引関係がありますが、取引条件については同業他社と同様であります。

なお、大谷 一、増田生成は、当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成15年5月16日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化により迅速に対応できることを目的として、定款に定める取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

また、当社はコーポレート・ガバナンスに対する取組み強化の一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し経営全体の効率化とスピードアップを図る事を目的に、平成16年5月より執行役員制度を導入いたしました。

### (3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬	148百万円
監査役報酬	18百万円

### (4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

- ・ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 12百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び第32期事業年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)並びに当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び第33期事業年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,191		3,421	
2.受取手形及び売掛金		2,974		3,370	
3.たな卸資産		10,490		13,469	
4.繰延税金資産		897		1,154	
5.その他		2,629		4,426	
貸倒引当金		5		-	
流動資産合計		21,178	24.1	25,841	23.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	30,216		44,087	
減価償却累計額		9,378	20,838	11,595	32,492
(2)機械装置及び運搬具		559		640	
減価償却累計額		332	226	382	258
(3)工具器具備品		825		981	
減価償却累計額		541	284	621	359
(4)土地	2		14,921		15,750
(5)建設仮勘定			2,660		1,794
有形固定資産合計			38,930		50,655
2.無形固定資産					
(1)借地権			349		349
(2)その他			127		209
無形固定資産合計			476		558
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		626		1,201
(2)長期貸付金			473		1,168
(3)差入保証金・敷金	2		21,761		25,144
(4)繰延税金資産			669		678
(5)その他			3,688		4,475
貸倒引当金			9		159
投資その他の資産合計			27,209		32,510
固定資産合計			66,616		83,723
資産合計			87,794		109,565
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,288		8,775	
2. 短期借入金	2	5,431		14,883	
3. 未払金		2,789		4,443	
4. 未払法人税等		3,785		3,980	
5. 賞与引当金		536		819	
6. その他		3,608		4,158	
流動負債合計		23,438	26.7	37,059	33.8
固定負債					
1. 長期借入金	2	8,565		6,932	
2. 退職給付引当金		955		1,008	
3. 役員退職慰労引当金		259		239	
4. その他		2,597		3,954	
固定負債合計		12,378	14.1	12,135	11.1
負債合計		35,817	40.8	49,194	44.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		12	0.0	-	-
(資本の部)					
資本金		12,573	14.3	12,648	11.5
資本剰余金		12,709	14.5	12,785	11.7
利益剰余金		26,727	30.4	35,039	32.0
その他有価証券評価差額金		73	0.1	167	0.1
為替換算調整勘定		114	0.1	232	0.2
自己株式	4	5	0.0	37	0.0
資本合計		51,964	59.2	60,370	55.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		87,794	100.0	109,565	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			108,777	100.0	129,446	100.0
売上原価			51,346	47.2	61,652	47.6
売上総利益			57,430	52.8	67,794	52.4
販売費及び一般管理費	1		44,655	41.1	53,031	41.0
営業利益			12,775	11.7	14,762	11.4
営業外収益						
1.受取利息		68			108	
2.受取配当金		24			22	
3.賃貸料収入		600			784	
4.為替差益		13			28	
5.その他の営業外収益		269	976	0.9	311	1,254
営業外費用						
1.支払利息		160			124	
2.賃貸料原価		434			545	
3.その他の営業外費用		119	715	0.6	80	750
経常利益			13,036	12.0		15,266
特別利益						
1.固定資産売却益	2	1			192	
2.投資有価証券売却益		-			67	
3.貸倒引当金戻入益		141			5	
4.その他		4	147	0.1	29	294
特別損失						
1.固定資産除却損	3	7			78	
2.退店違約金等		27			77	
3.貸倒引当金繰入額		-			150	
4.役員退職慰労引当金繰入額		68			-	
5.支払賠償金等		50			-	
6.その他		0	154	0.1	52	358
税金等調整前当期純利益			13,029	12.0		15,203
法人税、住民税及び事業税		5,682			6,829	
法人税等調整額		434	5,247	4.8	328	6,500
少数株主利益			2	0.0		-
当期純利益			7,779	7.2		8,702

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					12,709
資本準備金期首残高		9,638	9,638		
資本剰余金増加高					
1.増資による新株式の発行		2,692		-	
2.新株予約権行使による新株の発行		377	3,070	75	75
資本剰余金期末残高			12,709		12,785
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					26,727
連結剰余金期首残高		19,284	19,284		
利益剰余金増加高					
当期純利益		7,779	7,779	8,702	8,702
利益剰余金減少高					
配当金		335		385	
役員賞与		-	335	5	390
利益剰余金期末残高			26,727		35,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		13,029	15,203
減価償却費		1,925	2,421
貸倒引当金の増減額(減少: )		613	144
賞与引当金の増加額		136	282
退職給付引当金の増加額		117	52
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		86	20
役員賞与の支払額		-	5
受取利息及び受取配当金		93	130
支払利息		160	124
固定資産売却益		1	192
投資有価証券売却益		-	67
有形固定資産除却損		7	78
退店違約金等		-	77
リース解約金		12	-
支払賠償金等		50	-
売上債権の増加額		744	305
たな卸資産の増加額		54	2,978
仕入債務の増加額		938	1,486
未払消費税等の増減額(減少: )		434	631
その他		20	806
小計		15,411	16,345
利息及び配当金の受取額		93	130
利息の支払額		154	128
リース解約金の支払額		12	-
損害賠償金の支払額		50	-
退店違約金等の支払額		-	77
法人税等の支払額		4,053	6,634
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>11,233</b>	<b>9,635</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		14,023	16,186
有形固定資産の売却による収入		30	2,305
有形固定資産の除却による支出		-	35
差入保証金・敷金の支払による支出		6,120	4,802
差入保証金・敷金の償還による収入		1,207	660
投資有価証券の取得による支出		76	472
投資有価証券の売却による収入		-	119
無形固定資産の取得による支出		92	117
その他投資による支出		509	100
その他投資による収入		106	392
預り保証金の受入による収入		76	1,110
貸付けによる支出		1	819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>19,403</b>	<b>17,946</b>

		前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		2,300	7,500
長期借入金による収入		10,500	7,000
長期借入金の返済による支出		4,436	6,680
自己株式の取得による支出		2	32
配当金の支払額		335	385
株式の発行による収入		6,141	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,567	7,553
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	11
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,367	769
現金及び現金同等物期首残高		2,823	4,191
現金及び現金同等物期末残高		4,191	3,421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            (株)マルミツ            NT SINGAPORE PTE LTD            P.T. MARUMITSU INDONESIA            尼達利(上海)国際貿易有限公司            NITORI (THAILAND) CO.,LTD.            NT HONGKONG CO.,LTD            NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            大丸商事(株)            MARUMITSU-VIETNAM EPE            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            (株)マルミツ            P.T. MARUMITSU INDONESIA            尼達利(上海)国際貿易有限公司            NITORI (THAILAND) CO.,LTD.            NT HONGKONG CO.,LTD            NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD.            似鳥(中国)採購有限公司            なお、似鳥(中国)採購有限公司については、当連結会計年度より営業を開始したため、連結子会社に含めることとし、NT SINGAPORE PTE LTD については清算したため、連結子会社より除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            大丸商事(株)            MARUMITSU-VIETNAM EPE            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社2社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、それぞれ、NT SINGAPORE PTE LTD、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO.,LTD.、NT HONGKONG CO.,LTD及びNITORI (MALAYSIA)SDN.BHD.の決算日は平成15年12月31日、(株)マルミツの決算日は平成15年12月20日、P.T.MARUMITSU INDONESIAの決算日は平成15年11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成16年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、それぞれ、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND)CO.,LTD.、NT HONGKONG CO.,LTD、NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD. 及び似鳥(中国)採購有限公司の決算日は平成16年12月31日、(株)マルミツの決算日は平成16年12月20日、P.T.MARUMITSU INDONESIAの決算日は平成16年11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成17年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価          法（評価差額は全部資本直入法により          処理し、売却原価は、総平均法に          より算定）          時価のないもの              総平均法による原価法          たな卸資産          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法          を、また、在外連結子会社は定額法を          採用しております。          ただし、当社及び国内連結子会社は          平成10年4月1日以降取得の建物（建物          付属設備は除く）は定額法によって          おります。          なお、主な耐用年数はつぎのとおり          であります。              建物及び構築物          8年～47年              機械装置及び運搬具      2年～12年          また、当社は事業用借地権設定契約          に基づく借地権上の建物については借          地期間を耐用年数とし、残存価額を零          とする定額法によっております。          なお、上記に係る耐用年数は主に20          年であります。          無形固定資産          定額法を採用しております。          ただし、自社利用のソフトウェアに          ついては、社内における利用可能期間          (5年)に基づく定額法によっておりま          す。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左          たな卸資産              同左          デリバティブ              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左            無形固定資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>自己株式及び法定準備金等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部、および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括で償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 86百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,074百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,157百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金・敷金 337百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,570百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,329百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,137百万円</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,235株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式23,471,720株であります。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 559百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 980百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 500百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,480百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,010百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は普通株式6,073株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式28,259,914株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,911百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,522百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">11,635百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,108百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,619百万円</td></tr> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">2,213百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table>	発送配達費	4,911百万円	広告宣伝費	4,522百万円	給料手当及び賞与	11,635百万円	賞与引当金繰入額	536百万円	退職給付引当金繰入額	259百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	賃借料	9,108百万円	減価償却費	1,619百万円	物流委託費	2,213百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	6百万円	工具器具備品	0百万円	合計	7百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">6,152百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,383百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">12,003百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,961百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,137百万円</td></tr> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">3,673百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td></tr> </table>	発送配達費	6,152百万円	広告宣伝費	5,383百万円	給料手当及び賞与	12,003百万円	賞与引当金繰入額	819百万円	退職給付引当金繰入額	325百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	賃借料	10,961百万円	減価償却費	2,137百万円	物流委託費	3,673百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	191百万円	合計	192百万円	建物及び構築物	73百万円	工具器具備品	4百万円	合計	78百万円
発送配達費	4,911百万円																																																								
広告宣伝費	4,522百万円																																																								
給料手当及び賞与	11,635百万円																																																								
賞与引当金繰入額	536百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	259百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																								
賃借料	9,108百万円																																																								
減価償却費	1,619百万円																																																								
物流委託費	2,213百万円																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																								
建物及び構築物	6百万円																																																								
工具器具備品	0百万円																																																								
合計	7百万円																																																								
発送配達費	6,152百万円																																																								
広告宣伝費	5,383百万円																																																								
給料手当及び賞与	12,003百万円																																																								
賞与引当金繰入額	819百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	325百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																								
賃借料	10,961百万円																																																								
減価償却費	2,137百万円																																																								
物流委託費	3,673百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
土地	191百万円																																																								
合計	192百万円																																																								
建物及び構築物	73百万円																																																								
工具器具備品	4百万円																																																								
合計	78百万円																																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,191百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,191百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,191百万円	現金及び現金同等物	4,191百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,421百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,421百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,421百万円	現金及び現金同等物	3,421百万円
現金及び預金勘定	4,191百万円								
現金及び現金同等物	4,191百万円								
現金及び預金勘定	3,421百万円								
現金及び現金同等物	3,421百万円								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,421	436	985	機械装置及び 運搬具	2,922	584	2,337
工具器具備品	9,046	2,253	6,792	工具器具備品	6,208	2,618	3,589
無形固定資産 その他	340	86	253	無形固定資産 その他	366	158	207
合計	10,808	2,776	8,031	合計	9,497	3,362	6,134
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,141百万円	1年内			1,566百万円
1年超			2,841百万円	1年超			4,287百万円
合計			3,982百万円	合計			5,853百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,199百万円	支払リース料			1,435百万円
減価償却費相当額			1,136百万円	減価償却費相当額			1,359百万円
支払利息相当額			73百万円	支払利息相当額			84百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			107百万円	1年内			89百万円
1年超			280百万円	1年超			191百万円
合計			388百万円	合計			280百万円

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年2月20日)			当連結会計年度(平成17年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	249	395	146	317	592	275
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	132	106	26	13	11	1
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計		381	502	120	330	604	274

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成16年2月20日)	当連結会計年度(平成17年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	37	37
子会社株式	86	559

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年2月21日至平成17年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
119	67	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引においては、為替変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。経理担当役員は定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明            取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>
<p>当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されているもの以外該当取引はありません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(株)マルミツ P.T.MARUMITSU INDONESIA)	会社設立時等	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和62年	-
(株)マルミツ	昭和62年	-

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,724	1,944
(2) 年金資産(百万円)	549	636
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,175	1,308
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	219	300
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額(百万円)(3)+(4)+(5)+(6)	955	1,008
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(百万円)(7)-(8)	955	1,008

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
退職給付費用(百万円)	259	325
(1) 勤務費用(百万円)	226	277
(2) 利息費用(百万円)	26	33
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	8	10
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	15	25
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	-	-

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)
(1)割引率(%)	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率(%)	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10年	同左
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	1年	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) の純額      699百万円</p>	未払事業税・事業所税	532百万円	未払不動産取得税	29百万円	賞与引当金	187百万円	未実現たな卸資産売却益	118百万円	その他	29百万円	合計	897百万円	退職給付引当金繰入超過額	320百万円	減価償却費超過額	214百万円	役員退職慰労引当金	105百万円	貸倒引当金繰入超過額	3百万円	その他	78百万円	小計	722百万円	有価証券評価差額	48百万円	その他	4百万円	小計	52百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) の純額      678百万円</p>	未払事業税・事業所税	580百万円	未払不動産取得税	53百万円	賞与引当金	366百万円	未実現たな卸資産売却益	120百万円	その他	33百万円	合計	1,154百万円	退職給付引当金繰入超過額	291百万円	減価償却費超過額	309百万円	役員退職慰労引当金	96百万円	貸倒引当金繰入超過額	34百万円	その他	61百万円	小計	793百万円	その他有価証券評価差額金	111百万円	その他	2百万円	小計	114百万円
未払事業税・事業所税	532百万円																																																												
未払不動産取得税	29百万円																																																												
賞与引当金	187百万円																																																												
未実現たな卸資産売却益	118百万円																																																												
その他	29百万円																																																												
合計	897百万円																																																												
退職給付引当金繰入超過額	320百万円																																																												
減価償却費超過額	214百万円																																																												
役員退職慰労引当金	105百万円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	3百万円																																																												
その他	78百万円																																																												
小計	722百万円																																																												
有価証券評価差額	48百万円																																																												
その他	4百万円																																																												
小計	52百万円																																																												
未払事業税・事業所税	580百万円																																																												
未払不動産取得税	53百万円																																																												
賞与引当金	366百万円																																																												
未実現たな卸資産売却益	120百万円																																																												
その他	33百万円																																																												
合計	1,154百万円																																																												
退職給付引当金繰入超過額	291百万円																																																												
減価償却費超過額	309百万円																																																												
役員退職慰労引当金	96百万円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	34百万円																																																												
その他	61百万円																																																												
小計	793百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	111百万円																																																												
その他	2百万円																																																												
小計	114百万円																																																												
<p>2. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)により、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成18年2月期以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.7%から40.4%に変更いたしました。この法定実効税率の変動により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは家具及びインテリア用品の専門小売業として、同一セグメントに属する家具及びインテリア用品の販売、卸売、輸入及び製造を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近 親者	似鳥 みつ子	札幌市 北区	-	代表取締役 役の実母	(被所有) 直接 2.13	-	-	建物の賃借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近 親者	似鳥 みつ子	-	-	代表取締役 役の実母	(被所有) 直接 2.12	-	-	建物の賃借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
1株当たり純資産額	2,214円03銭	1株当たり純資産額	2,136円73銭
1株当たり当期純利益	345円81銭	1株当たり当期純利益	308円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	343円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	306円57銭
<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)への影響はありません。</p>		<p>当社は、平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		前連結会計年度	
		1株当たり純資産額	1,845円01銭
		1株当たり当期純利益	288円17銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	286円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
当期純利益(百万円)	7,779	8,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,779	8,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,496	28,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)新株予約権等	172	157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成16年2月20日現在)

平成16年1月16日開催の当社取締役会における株式分割(無償交付)の決議に基づき、平成16年4月9日付をもって、普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成16年2月20日最終の発行済株式数に0.2を乗じた株式数とする。

(2) 分割の方法

平成16年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。

(3) 配当起算日

平成16年2月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
1株当たり純資産	1,438円20銭	1株当たり純資産	1,845円01銭
1株当たり当期純利益	198円37銭	1株当たり当期純利益	288円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	195円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	286円34銭

当連結会計年度(平成17年2月20日現在)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	7,500	0.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,431	7,383	0.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,565	6,932	0.64	平成18年～平成30年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	13,996	21,816	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,244	1,252	110	92

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		2,207		1,876	
2.受取手形		11		7	
3.売掛金		2,619		3,240	
4.商品		10,525		13,452	
5.前渡金		841		1,169	
6.前払費用		468		455	
7.繰延税金資産		763		1,031	
8.未収入金		705		1,869	
9.その他		495		779	
貸倒引当金		4		-	
流動資産合計		18,633	21.7	23,884	22.2
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	27,070		39,862	
減価償却累計額		7,866	19,204	9,777	30,084
2.構築物		2,815		3,841	
減価償却累計額		1,443	1,372	1,705	2,135
3.機械装置		230		262	
減価償却累計額		175	54	189	73
4.車両運搬具		87		104	
減価償却累計額		62	25	75	29
5.工具器具備品		774		936	
減価償却累計額		512	261	588	348
6.土地	1		14,588		15,437
7.建設仮勘定			2,652		1,793
有形固定資産合計			38,159		49,902
(2)無形固定資産					
1.借地権			349		349
2.ソフトウェア			81		163
3.施設利用権			44		42
無形固定資産合計			474		555
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			539		642
2.関係会社株式			1,535		1,987
3.出資金			208		211
4.長期貸付金			473		403
5.従業員長期貸付金			1		2
6.破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権			-		758
7.長期前払費用			1,952		1,969
8.繰延税金資産			627		635
9.差入保証金	1		14,982		16,890
10.敷金	1		6,778		8,254
11.為替予約繰延ヘッジ損失			1,291		1,488
12.その他			225		35
貸倒引当金			10		159
投資その他の資産合計			28,607	33.3	33,119
固定資産合計			67,241	78.3	83,576
資産合計			85,875	100.0	107,460

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形		451		11	
2. 買掛金	2	7,101		9,013	
3. 短期借入金		-		7,500	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	5,276		7,288	
5. 未払金		2,673		4,314	
6. 未払法人税等		3,597		3,829	
7. 未払消費税等		622		-	
8. 前受金		2,606		3,714	
9. 預り金		76		130	
10. 賞与引当金		532		817	
11. その他		234		233	
流動負債合計		23,172	27.0	36,852	34.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	8,099		6,561	
2. 退職給付引当金		910		965	
3. 役員退職慰労引当金		191		161	
4. 預り保証金・敷金		1,101		2,193	
5. 為替予約		1,291		1,488	
6. その他		203		271	
固定負債合計		11,799	13.7	11,642	10.8
負債合計		34,971	40.7	48,495	45.1
(資本の部)					
資本金	3	12,573	14.6	12,648	11.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		12,709		12,785	
資本剰余金合計		12,709	14.8	12,785	11.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		500		500	
2. 任意積立金					
別途積立金		17,900		24,500	
3. 当期末処分利益		7,153		8,401	
利益剰余金合計		25,553	29.8	33,401	31.1
その他有価証券評価差額金	6	73	0.1	167	0.1
自己株式	4	5	0.0	37	0.0
資本合計		50,904	59.3	58,964	54.9
負債・資本合計		85,875	100.0	107,460	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			108,777	100.0	129,446	100.0	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		10,348			10,525		
2. 当期商品仕入高	1	53,726			66,850		
合計		64,075			77,375		
3. 他勘定振替高	2	74			78		
4. 商品期末たな卸高		10,525	53,476	49.2	13,452	63,843	49.3
売上総利益			55,301	50.8		65,602	50.7
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		4,484			5,682		
2. 広告宣伝費		4,522			5,383		
3. 物流委託費		2,213			3,673		
4. 給料手当及び賞与		11,344			11,711		
5. 賞与引当金繰入額		532			817		
6. 退職給付引当金繰入額		255			324		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		17			4		
8. 賃借料		9,064			10,937		
9. 減価償却費		1,607			2,125		
10. その他の経費		9,604	43,647	40.1	11,345	52,004	40.2
営業利益			11,653	10.7		13,597	10.5
営業外収益							
1. 受取利息		66			105		
2. 受取配当金		24			22		
3. 賃貸料収入		600			784		
4. 雑収入		260	951	0.9	279	1,191	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		147			115		
2. 新株発行費		40			10		
3. 賃貸料原価		434			545		
4. 雑損失		71	694	0.6	66	737	0.6
経常利益			11,911	11.0		14,052	10.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1			191		
2. 投資有価証券売却益		-			67		
3. 子会社清算益		-			319		
4. 貸倒引当金戻入益		141			5		
5. 受取違約金等		4			-		
6. その他		-	147	0.1	29	613	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	7			77		
2. 支払賠償金等		50			-		
3. 退店違約金等		27			77		
4. 貸倒引当金繰入額		-			150		
5. その他		0	85	0.1	-	305	0.2
税引前当期純利益			11,972	11.0		14,360	11.1
法人税、住民税及び事業税		5,329			6,467		
法人税等調整額		395	4,933	4.5	339	6,127	4.7
当期純利益			7,039	6.5		8,233	6.4
前期繰越利益			271			365	
中間配当額			157			197	
当期末処分利益			7,153			8,401	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成16年5月14日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成17年5月12日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,153		8,401
利益処分額					
1. 配当金		187		282	
2. 任意積立金					
別途積立金		6,600	6,787	7,800	8,082
次期繰越利益			365		318



項目	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等          当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」及び固定負債の「その他」に表示していた「為替予約繰延ヘッジ損失」及び「為替予約」は、資産合計及び、負債及び資本合計のそれぞれ100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替予約繰延ヘッジ損失」及び「為替予約」の金額は15百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月20日)	当事業年度 (平成17年2月20日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,506百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table> <p>3. 授權株式数 普通株式 72,000,000株 発行済株式総数 普通株式 23,471,720株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式1,235株であります。</p> <p>5. 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,137百万円</p> <p>6. 配当制限</p>	建物	1,046百万円	土地	4,122百万円	差入保証金	247百万円	敷金	90百万円	合計	5,506百万円	長期借入金	1,130百万円	(1年内返済予定額を含む)		買掛金	359百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>3. 授權株式数 普通株式 72,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,259,914株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式6,073株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は167百万円であります。</p>	建物	953百万円	土地	465百万円	合計	1,418百万円	長期借入金	574百万円	(1年内返済予定額を含む)		買掛金	354百万円
建物	1,046百万円																												
土地	4,122百万円																												
差入保証金	247百万円																												
敷金	90百万円																												
合計	5,506百万円																												
長期借入金	1,130百万円																												
(1年内返済予定額を含む)																													
買掛金	359百万円																												
建物	953百万円																												
土地	465百万円																												
合計	1,418百万円																												
長期借入金	574百万円																												
(1年内返済予定額を含む)																													
買掛金	354百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,050百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額56百万円及び消耗品費への振替額12百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	商品仕入高	5,050百万円	販売費及び一般管理費	72百万円	その他営業外費用	1百万円	車両運搬具	1百万円	建物	6百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	0百万円	合計	7百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額55百万円及び消耗品費への振替額13百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	商品仕入高	3,795百万円	販売費及び一般管理費	71百万円	その他営業外費用	7百万円	土地	191百万円	建物	70百万円	構築物	3百万円	工具器具備品	4百万円	合計	77百万円
商品仕入高	5,050百万円																																
販売費及び一般管理費	72百万円																																
その他営業外費用	1百万円																																
車両運搬具	1百万円																																
建物	6百万円																																
構築物	0百万円																																
工具器具備品	0百万円																																
合計	7百万円																																
商品仕入高	3,795百万円																																
販売費及び一般管理費	71百万円																																
その他営業外費用	7百万円																																
土地	191百万円																																
建物	70百万円																																
構築物	3百万円																																
工具器具備品	4百万円																																
合計	77百万円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)				当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,374	414	960	機械装置	2,678	547	2,130
車輛運搬具	46	22	24	車輛運搬具	244	37	206
工具器具備品	9,046	2,253	6,792	工具器具備品	6,208	2,618	3,589
ソフトウェア	340	86	253	ソフトウェア	366	158	207
合計	10,808	2,776	8,031	合計	9,497	3,362	6,134
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,141百万円		1年内		1,566百万円	
1年超		2,841百万円		1年超		4,287百万円	
合計		3,982百万円		合計		5,853百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,199百万円		支払リース料		1,435百万円	
減価償却費相当額		1,136百万円		減価償却費相当額		1,359百万円	
支払利息相当額		73百万円		支払利息相当額		84百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		107百万円		1年内		89百万円	
1年超		280百万円		1年超		191百万円	
合計		388百万円		合計		280百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年2月20日現在)及び当事業年度(平成17年2月20日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 2 月21日 至 平成16年 2 月20日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 2 月21日 至 平成17年 2 月20日 )																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 流動 ) の純額</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </table>	未払事業税・事業所税	517百万円	未払不動産取得税	29百万円	賞与引当金	186百万円	その他	29百万円	<hr/>		繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	763百万円	退職給付引当金繰入超過額	304百万円	減価償却費超過額	214百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	貸倒引当金繰入超過額	3百万円	その他	78百万円	<hr/>		小計	677百万円	その他有価証券評価差額	48百万円	その他	1百万円	<hr/>		小計	49百万円		627百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 流動 ) の純額</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> </table>	未払事業税・事業所税	578百万円	未払不動産取得税	53百万円	賞与引当金	366百万円	その他	33百万円	<hr/>		繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	1,031百万円	退職給付引当金繰入超過額	278百万円	減価償却費超過額	309百万円	役員退職慰労引当金	65百万円	貸倒引当金繰入超過額	34百万円	その他	61百万円	<hr/>		小計	748百万円	その他有価証券評価差額	110百万円	その他	2百万円	<hr/>		小計	113百万円		635百万円
未払事業税・事業所税	517百万円																																																																								
未払不動産取得税	29百万円																																																																								
賞与引当金	186百万円																																																																								
その他	29百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	763百万円																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	304百万円																																																																								
減価償却費超過額	214百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	77百万円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	3百万円																																																																								
その他	78百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	677百万円																																																																								
その他有価証券評価差額	48百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	49百万円																																																																								
	627百万円																																																																								
未払事業税・事業所税	578百万円																																																																								
未払不動産取得税	53百万円																																																																								
賞与引当金	366百万円																																																																								
その他	33百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	1,031百万円																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	278百万円																																																																								
減価償却費超過額	309百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	65百万円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	34百万円																																																																								
その他	61百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	748百万円																																																																								
その他有価証券評価差額	110百万円																																																																								
その他	2百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	113百万円																																																																								
	635百万円																																																																								
<p>2. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)により、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成18年2月期以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.7%から40.4%に変更いたしました。この法定実効税率の変動により財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																									

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)								
1株当たり純資産額 2,168円86銭	1株当たり純資産額 2,086円96銭								
1株当たり当期純利益 312円93銭	1株当たり当期純利益 291円64銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 310円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 290円03銭								
<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)への影響はありません。</p>	<p>当社は、平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,807円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">260円77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">259円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,807円37銭	1株当たり当期純利益	260円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259円12銭
前事業年度									
1株当たり純資産額	1,807円37銭								
1株当たり当期純利益	260円77銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259円12銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
当期純利益(百万円)	7,039	8,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,039	8,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,496	28,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)新株予約権等	172	157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(平成16年2月20日現在)

平成16年1月16日開催の当社取締役会における株式分割(無償交付)の決議に基づき、平成16年4月9日付をもって、普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成16年2月20日最終の発行済株式数に0.2を乗じた株式数とする。

(2) 分割の方法

平成16年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。

(3) 配当起算日

平成16年2月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
1株当たり純資産	1,421円00銭	1株当たり純資産	1,807円37銭
1株当たり当期純利益	183円30銭	1株当たり当期純利益	260円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	180円87銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	259円12銭

当事業年度(平成17年2月20日現在)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社アインファーマシーズ	100,000	217
		株式会社札幌北洋ホールディングス	280.5	207
		イオンクレジットサービス株式会社	13,310	94
		住友信託銀行株式会社	32,000	22
		三菱証券株式会社	20,000	19
		上光証券株式会社	200,000	18
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	18.6	13
		WHA TAT LEE (HTL)	187,500	13
		フランスベッドホールディングス株式会社	41,300	11
		その他 7銘柄	16,539	23
計		610,948.1	642	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,070	12,825	33	39,862	9,777	1,918	30,084
構築物	2,815	1,030	5	3,841	1,705	264	2,135
機械装置	230	31	-	262	189	13	73
車両運搬具	87	16	-	104	75	12	29
工具器具備品	774	175	13	936	588	84	348
土地	14,588	892	43	15,437	-	-	15,437
建設仮勘定	2,652	453	1,312	1,793	-	-	1,793
有形固定資産計	48,219	15,426	1,407	62,238	12,336	2,293	49,902
無形固定資産							
借地権	349	-	-	349	-	-	349
ソフトウェア	239	116	-	355	192	33	163
施設利用権	127	-	-	127	84	1	42
無形固定資産計	715	116	-	832	276	35	555
長期前払費用	2,319 (155)	300 ( - )	203 (155)	2,416 ( - )	446	79	1,969
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所(部)	金額(百万円)	事業所(部)	金額(百万円)	事業所(部)	金額(百万円)
建物	増加	関西物流センター	3,845	伊丹店	935	奈良南店	802

2. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、延払利息の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額(の算定)には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,573	75	-	12,648
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1、2 （株）	(23,471,720)	(4,788,194)	(-)	(28,259,914)
	普通株式（注）2 （百万円）	12,573	75	-	12,648
	計 （株）	(23,471,720)	(4,788,194)	(-)	(28,259,914)
	計 （百万円）	12,573	75	-	12,648
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （百万円） （注）2	12,709	75	-	12,785
	計 （百万円）	12,709	75	-	12,785
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	500	-	-	500
	（任意積立金） 別途積立金 （百万円） （注）3	17,900	6,600	-	24,500
	計 （百万円）	18,400	6,600	-	25,000

（注）1．当期末における自己株式数は6,073株であります。

2．当期増加額は、新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加93,850株であります。

3．当期増加額は、前決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	14	150	-	5	159
賞与引当金	532	817	532	-	817
役員退職慰労引当金	191	4	34	-	161

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	267
預金の種類	
当座預金	611
普通預金	997
小計	1,609
合計	1,876

(ロ) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜建設工業株式会社	6
株式会社住まいのクワザワ	0
計	7

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年3月	7
4月	-
5月	-
6月	0
7月	-
8月以降	-
計	7

## (八) 売掛金

## イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ジェーシービー北海道	576
三井住友カード株式会社	384
ユーシーカード株式会社	303
日本信販株式会社	302
株式会社クレディセゾン	300
その他	1,372
計	3,240

## ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
2,619	44,701	44,080	3,240	93.15	23.99

## (二) 商品

内訳	金額（百万円）
家具	
単品収納家具	516
ソファ・リビングセット	1,021
ベッド	908
リビングボード	344
ダイニングルーム家具	1,106
大型収納家具	389
学習・書斎・オフィス家具	1,206
小計	5,493
インテリア用品	
インテリアソフト用品	4,909
インテリアハード用品	3,049
小計	7,959
合計	13,452

(ホ) 差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	16,888
その他	1
計	16,890

(ヘ) 敷金

内訳	金額(百万円)
店舗	8,238
その他	16
計	8,254

負債の部

(イ) 支払手形

イ. 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
有限会社ヨコタウッドワーク	9
株式会社ドウシシャ	1
川口工器株式会社	1
計	11

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年 3月	2
4月	3
5月	2
6月	2
計	11

## (ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド株式会社	679
株式会社シーリージャパン	583
株式会社水野	373
株式会社矢嶋屋	298
株式会社スミノエ東日本支社	273
その他	6,804
計	9,013

## (ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社東京三菱銀行	1,500
住友信託銀行株式会社	1,500
株式会社北洋銀行	1,400
株式会社みずほ銀行	1,200
農林中央金庫	800
株式会社UFJ銀行	700
株式会社三井住友銀行	400
計	7,500

## (ニ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	
株式会社みずほ銀行	4,081	(2,067)
株式会社北洋銀行	3,804	(2,023)
株式会社東京三菱銀行	1,690	(1,156)
株式会社三井住友銀行	1,439	(658)
株式会社UFJ銀行	668	(332)
その他(13行)	2,166	(1,051)
計	13,850	(7,288)

(注) ( ) 内で内記した金額は返済期限が1年以内の金額で貸借対照表上、流動負債の1年内返済予定長期借入金として表示しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	決算日の翌日から3か月以内
基準日	2月20日
株券の種類	50株券 100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 50株以上所有の株主に対し、株主優待券を年1回発行し、当社店舗での買物を優待する。</p> <p>2. 対象株主 毎決算期末（2月20日）現在の株主</p> <p>3. 株主優待券の贈呈基準及び割引内容</p> <p>(1) 50株以上1,000株未満保有株主 株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。</p> <p>(2) 1,000株以上保有株主 株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。 株主優待券1枚につき、買物金額50,000円を上限とした10%割引券一律5枚。</p> <p>5. 利用対象店舗 当社の全店舗</p> <p>6. 有効期限 5月21日より翌年5月20日まで</p>

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日）平成16年5月20日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日）平成16年11月19日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年5月17日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 田中 新一 印

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成15年2月21日から平成16年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成16年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月16日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 篠河 清彦 印

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年5月17日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 田中 新一 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成15年2月21日から平成16年2月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリの平成16年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月16日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 篠河 清彦 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリの平成17年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。